

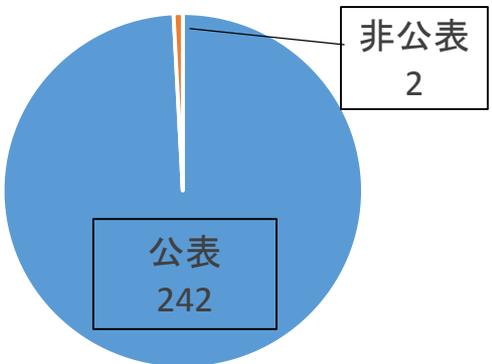
業務統計のe-Statへの掲載の推進等【統計の利活用推進】 について〈特別テーマ〉

平成30年11月14日
統計委員会担当室

公的統計の整備に関する基本計画（平成30年3月閣議決定）において、統計の利活用推進のため、**政府の統計データは、政府統計のポータルサイトであるe-Statへの掲載を原則とする**とともに、登録に当たっては**機械判読可能な形式などで掲載する**とされていることを踏まえ、当該取組の実施状況を点検

(1) 公表・非公表の状況

公表・非公表の別(業務統計)

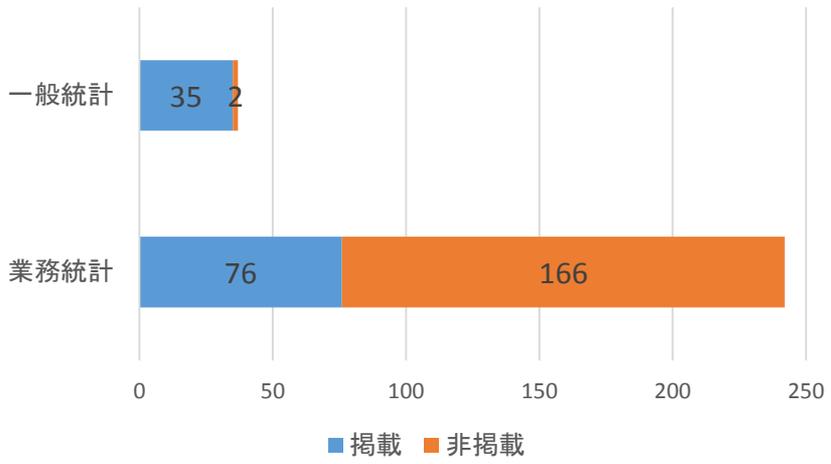


- 一般統計の対象統計（37）は、全て公表されている
- 業務統計の対象統計（244）のうち、非公表は2統計（0.8%）

・「刑事関係報告規程に基づく統計」（法務省）
非公表の理由: 刑事・公安事件等に関する統計は、その性質上、公表の可否については、諸般の事情を考慮して、その都度個別に適否を判断する必要があるため。

・「20歳前障害基礎年金受給権者実態調査」（厚生労働省）
非公表の理由: ・特定の目的に限って使用することを前提として、市町村から提供していただいた情報であること
・20歳前障害基礎年金受給権者という特定のグループに着目した情報であることから、提供元である市町村や、受給権者の了解を得ることなく、公表することは適切ではないと考えているため。

(2) e-Statへの掲載状況



○一般統計は、対象統計（37）のうち、2統計がe-Statに掲載されていない

・「高齢者の健康に関する調査」（内閣府）
未掲載の理由：現在、掲載するための作業中

・「有期労働契約に関する実態調査（事業所調査）」（厚生労働省）
未掲載の理由：本調査は労働政策審議会労働条件分科会の基礎資料としての情報を得るために行ったもので、広く一般国民に向けて公表することを想定していなかったため。e-Stat掲載については検討中

○業務統計は、対象統計（242）のうち、166統計（68.6%）がe-Statに掲載されていない

（スライド8の一覧参照）

e-Statに掲載していない理由(主なもの)	
府省HPに掲載されているため	59
施策の推進や説明用であるため、業務統計であるため、統計ではなく業務上の必要で作成しているため、白書に掲載しているため	45
特になし	21
e-Stat掲載の必要を認めなかった	9
速報値であり修正の可能性があるため、e-Stat掲載に適さない	4
e-Statに対応したファイル形式になっていない、分析結果を公表しているため	4

○e-Statに掲載していない理由として、業務統計は、業務状況を示すデータであるため、業務に関する情報を提供する場である各府省のHP等に掲載している、との回答が多い

(3) 統計表の公表形式（各府省HP、e-Stat等）

		一般統計 (N=37)	業務統計 (N=244)	合計 (N=279)
DB形式	機械判読可能	2 (5.4%)	0 -	2 (0.7%)
XML形式		0 -	4 (1.6%)	4 (1.4%)
CSV形式		14 (37.8%)	21 (8.6%)	35 (12.5%)
Excel形式	Excel	18 (48.6%)	96 (39.3%)	114 (40.9%)
その他(注2)	不可	0 -	10 (4.1%)	10 (3.6%)
PDF		4 (10.8%)	112 (45.9%)	116 (41.6%)
冊子		0 -	1 (0.4%)	1 (0.4%)

○一般統計は、対象統計（37）のうち、4統計が機械判読可能な形式（注1）で公表されていない

- ・高齢者の健康に関する調査(内閣府)
- ・原子爆弾被爆者実態調査(厚労省)
- ・有期労働契約に関する実態調査(事業所調査)(厚労省)
- ・中国残留邦人等実態調査(厚労省)

○業務統計は、対象統計（242）のうち、123統計（50.8%）が機械判読可能な形式（注1）で公表されていない（スライド11の一覧参照）



○機械判読可能な形式で公表していない理由は確認中

(注1) ここではExcel形式を含めている。

(注2) HP上に文章や図表が掲載されている形式や、「分析を行い、グラフ化したデータを公表」と回答しているもの。

Nは公表されている調査の数。

- 「機械判読可能」な形式は複数回答をそのまま計上。
- 「機械判読可能→Excel→不可」の順で、上位分類に計上した場合、下位分類には計上していない(例：CSV、Excelの両形式で公表している場合はCSVのみに計上)。
- 「機械判読不可」の形式のみの場合に、PDF形式とその他の形式回答している場合は、PDF形式として計上。
- 「機械判読不可」の形式のみの場合に、PDF形式に回答していない場合は、その形式を計上。

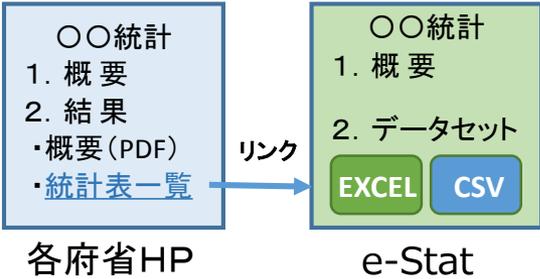
(4) 改善の方向性

○まずは機械判読不可の形式で公表している統計（一般統計4、業務統計123）について(注1)、機械判読可能な形式に転換する必要がある。

○機械判読可能な形式で公表している統計（注2）は、e-Statに掲載する必要がある。

※ 現状は、業務状況を表すデータであることを理由に、各府省HPにのみ掲載されているものが多いが、統計の利活用を推進するため、政府統計ポータルサイトであるe-Statに掲載することが必要。

※ 既にe-Statに掲載している業務統計（83）は、統計の概要等を各府省HPに掲載しつつ、データについてはe-Statに掲載・リンクさせているものが多い。施策情報を探している者と統計情報を探している者がいずれもデータを見つけやすくなっており、各府省HPの施策紹介機能も損なっていないため、業務統計のe-Stat掲載に向けた一つの参考となる。



(注1) 業務統計（123）についてはスライド11の一覧参照
(注2) スライド8の一覧のうち「機械判読可能」に○があるもの

○一方で、業務統計は、様々なものがあることから、e-Stat掲載にあたっては、個々の統計の性格や内容、統計利用者のニーズ、各省の業務担当者の負担等を考慮した対応があってもよいと思われる。

- (例) ・周期の短い(週次、月次、四半期)業務報告的な内容で、統計利用者に速報性を求められない統計は、年に1回、1年間の合計だけ掲載
- ・修正の可能性のある速報値で、統計利用者に速報性が求められないものは、確報の時点で掲載
 - ・専用データベースで提供されておりe-Statに移管すると利便性が低下するものや、データ量が膨大でe-Statへの掲載が技術的・物理的に困難なものは、各省HPにおける提供を続け、e-Stat側には統計の概要表や、本体データの入手方法(リンク先等)を掲載する。

○今回、少数であったが、e-Statの掲載方法が不明、手続が煩雑との意見も見られたことから、総務省は、e-Statを運営管理する統計センターと連携し、各府省の統計部局を通じて、業務統計の担当者に対して現在実施している説明会を充実させ、e-Statへの掲載方法の周知を図る必要がある。

また、各府省の掲載事務担当者の意見の収集を行うとともに、それを踏まえた必要な改善に努める必要がある。

e-Stat公開中の業務統計(111) (今回の棚卸し対象統計でない調査も含む)

政府統計名	作成機関	担当部局課室名	提供周期
一般職国家公務員在職状況統計表(人事統計報告)	内閣官房	内閣人事局調査係	年
国家公務員退職手当実態調査	内閣官房	内閣人事局調査係	年
国家公務員死因調査	人事院	職員福祉局職員福祉課	3年
国家公務員災害補償統計	人事院	職員福祉局補償課	年
一般職の国家公務員の任用状況調査	人事院	人材企画課	年
国家公務員給与等実態調査	人事院	給与局給与第一課	年
生産・出荷集中度調査	公正取引委員会	事務総局経済取引局総務課経済調査室	隔年
犯罪統計	警察庁	刑事局捜査支援分析管理官	月、年
道路の交通に関する統計	警察庁	交通局交通企画課	月、年、半年
地方消費者行政の現況調査	消費者庁	消費者教育・地方協力課	年
恩給統計	総務省	政策統括官(恩給担当)付恩給業務管理官室	年
都道府県知事裁定恩給に関する統計	総務省	政策統括官(恩給担当)付恩給業務管理官室	年
行政投資実績<都道府県別行政投資実績報告書>	総務省	自治行政局地域振興室	年
地方公務員共済組合等事業年報	総務省	自治行政局公務員部福利課	年
地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調	総務省	自治行政局選挙部管理課	1年
選挙人名簿及び在外選挙人名簿登録者数	総務省	自治行政局選挙部管理課	1年
地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了に関する調	総務省	自治行政局選挙部管理課	1年
衆議院議員総選挙 最高裁判所裁判官国民審査結果調	総務省	自治行政局選挙部管理課	不定期
参議院議員通常選挙結果調	総務省	自治行政局選挙部管理課	3年
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	総務省	自治行政局住民制度課	年
地方財政状況調査	総務省	自治財政局財務調査課	年
住民基本台帳人口移動報告	総務省	統計局統計調査部国勢統計課	月
公害苦情調査	公害等調整委員会	事務局総務課	年
火災統計	消防庁	防災情報室	四半期、年
消防年報	消防庁	防災情報室	年
訟務事件統計	法務省	訟務局訟務企画課	月、年
登記統計	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課	月、年
検察統計調査	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課	月、年

政府統計名	作成機関	担当部局課室名	提供周期
婦人補導統計調査	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課	月、年
矯正統計調査	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課	月、年
少年矯正統計調査	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課	月、年
保護統計調査	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課	月、年
戸籍統計	法務省	民事局民事第一課	年
供託統計	法務省	民事局商事課	年
人権侵犯事件統計	法務省	人権擁護局調査救済課	月、年
出入国管理統計	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課	月、年
在留外国人統計(旧登録外国人統計)	法務省	入国管理局出入国管理情報企画官	半年
海外在留邦人数調査統計	外務省	領事局政策課	年
海外邦人援護統計	外務省	領事局海外邦人安全課	年
旅券統計	外務省	領事局旅券課	年
ビザ(査証)発給統計	外務省	領事局外国人課	年
財政統計	財務省	主計局調査課	年
普通貿易統計	財務省	関税局関税課	月
特殊貿易統計	財務省	関税局関税課	月
船舶・航空機統計	財務省	関税局関税課	月
国有財産統計	財務省	理財局管理課国有財産情報室 外	年
税務統計	国税庁	長官官房企画課	年
会社標本調査	国税庁	長官官房企画課	年
申告所得課税本調査	国税庁	長官官房企画課	年
公立学校施設実態調査	文部科学省	大臣官房文教施設企画部施設助成課	年
教育職員に係る係争中の争訟事件等の調査	文部科学省	初等中等教育局初等中等教育企画課	年
教職員の組織する職員団体の実態調査	文部科学省	初等中等教育局初等中等教育企画課	年
日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査	文部科学省	初等中等教育局国際教育課	2年
社会医療診療行為別調査	厚生労働省	政策統括官付参事官付社会統計室	年
人生の最終段階における医療に関する意識調査	厚生労働省	医政局地域医療計画課	5年
食中毒統計調査	厚生労働省	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部監視安全課	年

e-Stat公開中の業務統計(111) (今回の棚卸し対象統計でない調査も含む)

政府統計名	作成機関	担当部局課室名	提供 周期
定期健康診断結果報告	厚生労働省	労働基準局安全衛生部労働衛生課	年
一般職業紹介状況(職業安定業務統計)	厚生労働省	職業安定局雇用政策課	月
雇用保険事業統計	厚生労働省	職業安定局雇用保険課	月
高校・中学新卒者の就職内定状況等	厚生労働省	人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室	年5回
家内労働概況調査	厚生労働省	雇用環境・均等局在宅労働課	年
無料低額診療事業等に係る実施状況の報告	厚生労働省	社会・援護局総務課	年
ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)	厚生労働省	社会・援護局地域福祉課	年
介護保険事業状況報告	厚生労働省	老健局介護保険計画課	月、年
DPC導入の影響評価に係る調査	厚生労働省	保険局医療課	年
後期高齢者医療制度被保険者実態調査	厚生労働省	保険局調査課	年
後期高齢者医療事業状況報告	厚生労働省	保険局調査課	月、年
国民健康保険事業月報等	厚生労働省	保険局調査課	月、年
国民健康保険実態調査	厚生労働省	保険局調査課	年
国民年金被保険者実態調査	厚生労働省	年金局事業管理課調査室	3年
厚生年金保険・国民年金事業統計	厚生労働省	年金局事業管理課調査室	月、年
業態別・規模別適用状況調	厚生労働省	年金局事業管理課調査室	年
賃金事情等総合調査	中央労働委員会	事務局総務課広報調査室	年、2年
食糧統計年報	農林水産省	政策統括官付農産企画課	年
園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査	農林水産省	生産局園芸作物課花き産業・施設園芸振興室	2年
特産果樹生産動態等調査	農林水産省	生産局農産部園芸作物課	年
農業経営改善計画の営農類型別認定状況	農林水産省	経営局経営政策課	年
農業協同組合等現在数統計	農林水産省	経営局協同組織課	年
農作物共済統計表	農林水産省	経営局保険課	年
家畜共済統計表	農林水産省	経営局保険課	年
果樹共済統計表	農林水産省	経営局保険課	年
畑作物共済統計表	農林水産省	経営局保険課	年
園芸施設共済統計表	農林水産省	経営局保険課	年
農地の権利移動・借賃等調査	農林水産省	経営局農地政策課	年

政府統計名	作成機関	担当部局課室名	提供 周期
中山間地域等直接支払制度の実施状況	農林水産省	農村振興局農村政策部地域振興課中山間地域室	年
国有林野事業統計書	林野庁	国有林野部経営企画課	年
森林国営保険事業統計書	林野庁	森林整備部計画課	年
森林資源の現況	林野庁	森林整備部計画課	5年
水産業協同組合年次報告	水産庁	漁政部水産経営課	年
電気保安統計	経済産業省	商務情報政策局商務流通保安グループ電力安全課	年
鉱山保安統計月報	経済産業省	商務情報政策局商務流通保安グループ鉱山・火薬類監理官付	月
電力調査統計	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力市場整備室	月
石油備蓄の現況	資源エネルギー庁	資源・燃料部石油精製備蓄課	月
LPガス備蓄の現況	資源エネルギー庁	資源・燃料部石油流通課	月
特許行政年次報告書(統計・資料編)	特許庁	総務部企画調査課	年
倉庫統計	国土交通省	総合政策局物流政策課大臣官房参事官(物流産業)室	四半期
建築物滅失統計調査	国土交通省	総合政策局情報政策本部情報政策課建設経済統計調査室	月
道路統計調査	国土交通省	道路局企画課	年
自動車保有車両数	国土交通省	自動車局自動車情報課	月
輸送実績報告書	国土交通省	海事局内航課	年
船用工業統計	国土交通省	海事局船舶産業課	月、年
船員単位労働組合基本調査	国土交通省	海事局船員政策課	2年
公共測量実態調査	国土交通省	国土地理院企画部測量指導課	2年
災害統計	国土交通省	水管理・国土保全局防災課	年
海上保安統計年報	海上保安庁	総務部政務課	年
振動規制法施行状況調査	環境省	水・大気環境局大気環境課大気生活環境室	年
騒音規制法施行状況調査	環境省	水・大気環境局大気環境課大気生活環境室	年
悪臭防止法施行状況調査	環境省	水・大気環境局大気環境課大気生活環境室	年
水質汚濁防止法等の施行状況調査	環境省	水・大気環境局水環境課	年
大気汚染防止法施行状況調査	環境省	水・大気環境局大気環境課	年

e-Stat非掲載の業務統計(166) (今回の棚卸し対象統計のみ)

政府統計名	府省名	部局課室名	作成 周期	調査 客体数	機械判読 可能
国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告について	内閣官房	内閣人事局	四半期	342	
独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況	内閣官房	内閣人事局	年1回	259	
管理職への任用状況等について	内閣官房	内閣人事局	年1回	26	
幹部候補育成課程の運用の状況	内閣官房	内閣人事局	年1回	8,584	
女性国家公務員の採用状況のフォローアップ	内閣官房	内閣人事局	年1回	23	
女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ	内閣官房	内閣人事局	年1回	23	
仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査	人事院	職員福祉局職員福祉課	年	94	
国家公務員長期病休者実態調査	人事院	職員福祉局職員福祉課	5年	645	
総合職試験等からの新規採用職員に対するアンケート調査	人事院	人材局企画課	年	749	
倫理法等違反事案の調査及び懲戒処分等の状況	人事院	国家公務員倫理審査会事務局	年	19	
児童手当事業年報	内閣府	子ども・子育て本部児童手当管理室	年	1,817 (47都道府県、1,741市町村、29省庁等)	
評価実施機関の特定個人情報保護評価書の公表の状況	個人情報保護委員会	事務局総務課	月	約30,000	
行政機関における公益通報者保護法の施行状況調査	消費者庁	消費者制度課	1年	約1700	
公益通報者保護制度に関する民間事業者・労働者の実態調査	消費者庁	消費者制度課	おおむね隔年	6,500	
消費者団体名簿	消費者庁	消費者教育・地方協力課	3年	7,023	
消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告	消費者庁	消費者調査課	年		(各種統計の二次利用のため、個票データを使用していない)
行政手続オンライン化等の状況(行政手続等の棚卸しと合同実施)行政手続オンライン化等の状況	総務省	行政管理局行政情報システム企画課 自治行政局地域情報政策室	年	46,385 1,788	
行政執行法人等の常勤職員数の国会報告	総務省	行政管理局管理官(独立行政法人総括)	年	7	
独立行政法人における役職員の給与水準	総務省	行政管理局管理官(独立行政法人総括)	年	88	

政府統計名	府省名	部局課室名	作成 周期	調査 客体数	機械判読 可能
特殊法人等における役職員の給与水準	総務省	行政管理局管理官(独立行政法人総括)	年	13	
政策評価の実施状況等の国会報告	総務省	行政評価局政策評価課	年	40	
行政相談の実績	総務省	行政評価局行政相談企画課	年	455	
土地開発公社事業実績調査	総務省	自治行政局地域振興室	年	1,276	
地方自治情報管理概要	総務省	自治行政局地域情報政策室	年	2	○
第三セクター等の状況に関する調査結果	総務省	自治財政局公営企業課	年	7,503	○
公共施設状況調査	総務省	自治財政局財務調査課	年	43,324	○
地方公共団体の決算に係る財務書類の作成状況等	総務省	自治財政局財務調査課	年	3,385	
決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率	総務省	自治財政局財務調査課、公営企業課	年	7,044(財務調査課) 6,688(公営企業課)	○
電気通信事業分野における市場検証年次レポート	総務省	総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課	年度	5,210	
電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ	総務省	総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課、料金サービス課、データ通信課	四半期	1,018	○
通信量からみた我が国の音声通信利用状況	総務省	総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課	年度	213	
固定端末系伝送路設備設置状況	総務省	総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課	年度	515	
我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算	総務省	総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課	年2回	14	○
電気通信サービスの事故発生状況	総務省	総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課安全・信頼性対策室	年	395	
電気通信紛争処理委員会の年次報告	総務省	電気通信紛争処理委員会事務局	年	0	
製品火災に関する調査結果	総務省	消防庁予防課	四半期	703	
危険物に係る事故の概要	総務省	消防庁予防課危険物保安室	年	913	
地方防災行政の現況(付 災害年報)	総務省	消防庁国民保護・防災部防災課	年	1,749	

政府統計名	府省名	部局課室名	作成 周期	調査 客体数	機械判読 可能
地方公共団体における「業務継続計画策定状況」及び「避難勧告等の具体的な発令基準策定状況」に係る調査結果	総務省	消防庁国民保護・防災部防災課	年	1,749	○
防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果	総務省	消防庁国民保護・防災部防災課	年 (平成17年度までは隔年)	1,749	○
緊急消防援助隊の登録隊数	総務省	消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室	年	725	
戸籍事務報告	法務省	民事局民事第一課	年	311	
国籍に関する統計	法務省	民事局民事第一課	年	1,063 帰化申請者 10,315 帰化許可者 625 不許可者数	
契約に関する統計	財務省	主計局法規課	年	25	
国家公務員共済組合事業統計年報	財務省	主計局給与共済課	年	21	
税関における知的財産侵害物品の差止状況	財務省	関税局業務課	四半期	6,767	
関税及び内国消費税脱税事件に係る犯則調査結果	財務省	関税局調査課	年	9	
関税及び内国消費税の申告内容の輸入事後調査結果	財務省	関税局調査課	年	45	
全国の税関における関税法違反事件の取締り状況	財務省	関税局調査課	年	135	
外貨準備等の状況	財務省	国際局為替市場課	月	2	○
外国為替基金特別会計の外貨建運用収入の内訳等	財務省	国際局為替市場課	年	12	○
外国為替平衡操作の実施状況【月次・四半期】	財務省	国際局為替市場課	月、四半期	1	○
国際収支統計	財務省	国際局為替市場課	月・年	436,162 (2016年度)	○
本邦対外資産負債残高	財務省	国際局為替市場課	年	947 (2016年度)	○
対外及び対内証券売買契約等の状況	財務省	国際局為替市場課	週次・月次	3,359 (2016/3月)	○
オフショア勘定残高	財務省	国際局為替市場課	月次	276 (2016/3月)	○
開発途上国に対する資金の流れ	財務省	国際局開発政策課	年	120	○

(※「調査客体数」は統計の作成に用いたデータ件数)

e-Stat非掲載の業務統計(166) (今回の棚卸し対象統計のみ)

政府統計名	府省名	部局課室名	作成 周期	調査 客体数	機械判読 可能
国立大学法人及び大学共同利 用機関法人の役員員の給与等 の水準の取りまとめ	文部科学省	大臣官房人事課	1年	90	
就学援助実施状況等調査	文部科学省	初等中等教育局財務課	年	1,767	
公立小・中学校における教育 課程の編成・実施状況調査	文部科学省	初等中等教育局教育課程課	2年	29,559	
公立高等学校における教育課 程の編成・実施状況調査	文部科学省	初等中等教育局教育課程課	2年	7,278	
特別支援学校教員の特別支援 学校教諭等免許状保有状況等 調査	文部科学省	初等中等教育局特別支援教育課	1年	117	
公立学校教員採用選考の実施 状況調査	文部科学省	初等中等教育局教員課	年	68	
公立学校教員採用選考の実施 方法調査	文部科学省	初等中等教育局教員課	年	68	
学校評価等実施状況調査	文部科学省	初等中等教育局参事官付	年	170	
教育委員会における学校の業 務改善のための取組状況調査	文部科学省	初等中等教育局参事官付	年	1,786	
コミュニティ・スクールの導入状 況調査	文部科学省	初等中等教育局参事官付	年	67	
日本語教育実態調査	文部科学省	文化庁文化部国語課	年	5,129	
国語に関する世論調査	文部科学省	文化庁文化部国語課	年	2,022	
埋蔵文化財関係統計資料	文部科学省	文化庁文化財部記念物課	1年	94	
労働基準監督年報	厚生労働省	労働基準局監督課	年	・監督実施件数 169,823・ 適用事業場数 4,120,804	
有期労働契約に関する実態調 査(個人調査)	厚生労働省	労働基準局労働関係法課	不定期	5,415	
労働保険の適用徴収の状況	厚生労働省	労働基準局労働保険徴収課	月、年	3,257,104 (適用事業場数、平成29年度末)	○
労災保険事業月報	厚生労働省	労働基準局労災保険業務課	月	5,568,691 (保険給付支払件数、平成29年度)	
労働者災害補償保険事業年報	厚生労働省	労働基準局労災保険業務課	年	5,488,119 (保険給付支払件数、平成28年度)	○
労働災害発生状況	厚生労働省	労働基準局安全衛生部安全課	月(例年5月に前年分の集計確定値を公表)	労働者死傷病報告: 49,741 死亡災害報告: 2,869	○

政府統計名	府省名	部局課室名	作成 周期	調査 客体数	機械判読 可能
特殊健康診断結果報告	厚生労働省	労働基準局安全衛生部労働衛生課	年	145,751	○
業務上疾病発生状況	厚生労働省	労働基準局安全衛生部労働衛生課	年	7,844	○
じん肺管理区分決定状況	厚生労働省	労働基準局安全衛生部労働衛生課	年	46,807	○
使用者による障害者虐待の状 況等	厚生労働省	雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室	年	94	
個別労働紛争解決制度施行状 況	厚生労働省	雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室	年	94	
都道府県労働局雇用環境・均 等部(室)での法施行状況	厚生労働省	雇用環境・均等局雇用機会均等課職業生活自立課有期・短時間労働課	年	47	
厚生年金基金の財政状況等	厚生労働省	年金局企業年金・個人年金課	年	110	
厚生年金基金の解散・代行返 上の状況	厚生労働省	年金局企業年金・個人年金課	月	22	
厚生年金基金等の未請求者の 状況	厚生労働省	年金局企業年金・個人年金課	年	23	
国民年金基金等の未請求者の 状況	厚生労働省	年金局企業年金・個人年金課	年	73	
確定拠出年金の施行状況	厚生労働省	年金局企業年金・個人年金課	月	5,921	
企業型年金の運用実態につい て	厚生労働省	年金局企業年金・個人年金課	月	5,916	
規約数等の推移	厚生労働省	年金局企業年金・個人年金課	年	5,835	
確定給付企業年金の事業状況 等	厚生労働省	年金局企業年金・個人年金課	年	11,760	○
厚生年金基金資産運用業務報 告書	厚生労働省	年金局企業年金・個人年金課	年	110	
年金記録に係る訂正請求の受 付・処理状況	厚生労働省	年金局事業管理課年金記録審査室	月	19,652	
米穀等の取引等に係る情報の記 録及び産地情報の伝達に関する 法律違反に係る国による指導の件 数等	農林水産省	消費・安全局消費者行政・食育課	半期	47	
JAS規格に係る指導の件数等	農林水産省	消費・安全局消費者行政・食育課	半期	47	
国内産農産物における農薬の 使用状況及び残留状況調査結 果	農林水産省	消費・安全局農産安全管理課	年	480	

政府統計名	府省名	部局課室名	作成 周期	調査 客体数	機械判読 可能
農業の使用に伴う事故及び被 害の発生状況	農林水産省	消費・安全局農産安全管理課	年	30	○
農業の都道府県別出荷及び輸 入実績等に関する調査	農林水産省	消費・安全局農産安全管理課	年	170	○
獣医師の届出状況	農林水産省	消費・安全局畜水産安全管理課	2年	38,985	○
飼育動物診療施設の開設届出 状況(診療施設数)	農林水産省	消費・安全局畜水産安全管理課	1年	47	○
人・農地プランの進捗状況	農林水産省	経営局経営政策課	年	1,718	
農用地区域内の農地面積	農林水産省	農村振興局農村政策部農村計画課	年	1,816	
荒唐農地の発生・解消状況に 関する調査	農林水産省	農村振興局農村政策部地域振興課	年	1,758	
米の相対取引価格・数量、契 約・販売状況、民間在庫の推 移	農林水産省	政策統括官農産企画課	月	1,300	○
農産物検査結果	農林水産省	政策統括官穀物課	年	164	○
植物検疫統計	農林水産省	横浜植物防疫所	年	30万 (精算・検査申請件数)	○
動物検疫統計	農林水産省	動物検疫所	年	571,913	○
家畜クローン研究の現状	農林水産省	農林水産技術会議事務局研究開発官生産局畜産部畜産振興課	半期	10	
森林病害虫被害量	農林水産省	林野庁森林整備部研究指導課	年	47	
漁協系統金融機関のリスク管 理債権等の状況	農林水産省	水産庁漁政部水産経営課	年	109	
漁船統計表	農林水産省	水産庁資源管理部管理課	年	244,569	
国内のクロマグロ養殖実績	農林水産省	水産庁増殖推進部栽培養殖課資源管理部漁業調整課	年	95	
砂利採取業務状況報告書	経済産業省	製造産業局素材産業課	年	2,253	
模倣品・海賊版対策の相談業 務に関する年次報告	経済産業省	製造産業局模倣品対策室	年	804	
消費者相談報告書	経済産業省	商務・サービスグループ消費者相談室	年	7,509	

(※「調査客体数」は統計の作成に用いたデータ件数)

e-Stat非掲載の業務統計(166) (今回の棚卸し対象統計のみ)

政府統計名	府省名	部局課室名	作成 周期	調査 客体数	機械判読 可能
鉱山保安統計月報	経済産業省	産業保安グループ 鉱山・火薬類監理 官付	月	501	
再生可能エネルギー発電設備 の導入状況	経済産業省	資源エネルギー庁省工 ネルギー・新エネルギー 一部新エネルギー課	月	計3,090,811件 (新規 1,881,661件+ 移行1,209,150 件)	○
採石業者の業務の状況に関する 報告書の集計結果	経済産業省	資源エネルギー庁資源 ・燃料部鉱物資源課	1年	2,244	
倉庫統計季報	国土交通省	総合政策局物流政策 課 大臣官房参事官(物流 産業)室	四半期	6,000	○
倉庫事業経営指標	国土交通省	総合政策局物流政策 課 大臣官房参事官(物流 産業)室	年	260	
営業普通倉庫の実績(主要21 社)	国土交通省	総合政策局物流政策 課 大臣官房参事官(物流 産業)室	月	21	○
トラック輸送情報	国土交通省	総合政策局情報政策 課 交通経済統計調査 室	月	特別適合セ ット トラック:27 一般貨物トラ ック:801	
土地取引規制実態統計	国土交通省	土地・建設産業局 企画課	四半期	3,455	○
鉄道統計年報	国土交通省	鉄道局鉄道サー ビス政策室	年	237	
鉄軌道輸送の安全にかかわる 情報	国土交通省	鉄道局安全監理官	年	6,230	
自動車運送事業用自動車事故 統計年報(自動車交通の輸送 の安全にかかわる情報)	国土交通省	自動車局安全政策 課	年	5,520	
旅客自動車運送事業報告	国土交通省	自動車局旅客課	年	旅客関係 552者	○
貨物自動車運送事業報告	国土交通省	自動車局貨物課	年	約36000	○
航空機登録の件数	国土交通省	航空局総務課	月	58	○
登録航空機数	国土交通省	航空局総務課	月	21	○
主要旅行者の旅行取扱状況 速報	国土交通省	観光庁観光産業課	月	50	○
天候	国土交通省	気象庁観測部計画 課	月・季節・年	約1300	
平年値	国土交通省	気象庁観測部計画 課	10年	約1300	○
二酸化炭素濃度	国土交通省	気象庁地球環境・ 海洋部環境気象管 理官	不定期	3	○

政府統計名	府省名	部局課室名	作成 周期	調査 客体数	機械判読 可能
ダイオキシンの排出量の目 録(排出インベントリー)	環境省	水・大気環境局総 務課ダイオキシン 対策室	1年	2,990	
ダイオキシン類対策特別措 置法施行状況調査	環境省	水・大気環境局総 務課ダイオキシン 対策室	1年	20,814	
ダイオキシン類に係る環境調 査結果	環境省	水・大気環境局総務課、 水環境課、土壌環境課、 大気環境課、土壌環境課 地下水・地盤環境室	1年	6,482	
大気汚染状況	環境省	水・大気環境局大 気環境課	1年	2,005	○
自動車交通騒音の状況	環境省	水・大気環境局自 動車環境対策課	1年	8,158,000	
水浴場水質調査結果	環境省	水・大気環境局水 環境課	1年	823	○
公共用水域水質測定結果	環境省	水・大気環境局水 環境課	1年	676,073	○
土壌汚染対策法の施行状況及 び土壌汚染調査・対策事例等 に関する調査結果	環境省	水・大気環境局土 壌環境課	1年	12,578	
農用地土壌汚染防止法の施行 状況	環境省	水・大気環境局土 壌環境課	1年	15	
全国の地盤沈下地域の概況	環境省	水・大気環境局土 壌環境課地下水・ 地盤環境室	1年	64	
地下水質測定結果	環境省	水・大気環境局土 壌環境課地下水・ 地盤環境室	1年	17,408	
自衛隊施設(土地)の状況	防衛省	整備計画局施設整 備官	年2回	12	
防衛省と民間企業との間の人 事交流に関する報告	防衛省	人事教育局人事計 画・補任課	1年	2	
防衛省における女性職員に関 する統計資料	防衛省	人事教育局人事計 画・補任課	1年	2	
自衛官などの応募及び採用状 況	防衛省	人事教育局人材育 成課	年	882	
自衛官の定員および現員	防衛省	人事教育局人材育 成課	年	2,029	
留学生受入れ実績	防衛省	人事教育局人材育 成課	年	111	
退職自衛官の地方公共団体防 災関係部局における在職状況	防衛省	人事教育局人材育 成課	四半期	432	
懲戒処分状況について	防衛省	人事教育局服務管 理官	年	20	

政府統計名	府省名	部局課室名	作成 周期	調査 客体数	機械判読 可能
自衛隊員の倫理に関する国会 報告について	防衛省	人事教育局服務管 理官	年	250,000	
在日米軍施設・区域の状況	防衛省	地方協力局地方協 力企画課	年2回	18	
急患輸送実績	防衛省	統合幕僚監部参事 官	月	400	
緊急発進実施状況	防衛省	統合幕僚監部首席 参事官	四半期 (平成21年 度以降)	271	
災害派遣実績 不発弾等処理実績	防衛省	統合幕僚監部参事官 統合幕僚監部参事官及び 首席参事官	1年	503 1,700	
国家公務員の留学費用の償還 等に関する状況	内閣官房	内閣人事局	年1回	40	
国家公務員の留学費用の償還 等に関する状況	人事院	人材局研修推進課	1年	55	
フロン排出抑制法に基づくフロ ン類の再生量等及び破壊量等 の集計結果	経済産業省	製造産業局化学物 質管理課オゾン層 保護等推進室	年	87	
フロン排出抑制法に基づく業務用冷 凍空調機器からのフロン類の充填量 及び回収量等の集計結果	経済産業省	製造産業局化学物 質管理課オゾン層 保護等推進室	年	47	○
フロン排出抑制法に基づくフロ ン類算定漏えい量報告の集計 結果	経済産業省	製造産業局化学物 質管理課オゾン層 保護等推進室	1年	445	○
フロン排出抑制法に基づくフロ ン類の再生量等及び破壊量等 の集計結果	環境省	地球環境局地球温 暖化対策課フロン 対策室	1年	87	
フロン排出抑制法に基づく業務用冷 凍空調機器からのフロン類の充填量 及び回収量等の集計結果	環境省	地球環境局地球温 暖化対策課フロン 対策室	1年	47	○
フロン排出抑制法に基づくフロ ン類算定漏えい量報告の集計 結果	環境省	地球環境局地球温 暖化対策課フロン 対策室	1年	445	○
温室効果ガス算定排出量の報 告	環境省	地球環境局地球温 暖化対策課	1年	13,785	○

(※「調査客体数」は統計の作成に用いたデータ件数)

機械判読可能な形式で公表されていない業務統計 (123) (今回の棚卸し対象統計のみ)

政府統計名	府省名	部局課室名	作成周期	PDF	その他
国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告について	内閣官房	内閣人事局	四半期	○	
独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況	内閣官房	内閣人事局	年1回	○	
管理職への任用状況等について	内閣官房	内閣人事局	年1回	○	
幹部候補育成課程の運用の状況	内閣官房	内閣人事局	年1回	○	
女性国家公務員の採用状況のフォローアップ	内閣官房	内閣人事局	年1回	○	
女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ	内閣官房	内閣人事局	年1回	○	
国家公務員の留学費用の償還等に関する状況	内閣官房	内閣人事局	年1回	○	
仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査	人事院	職員福祉局職員福祉課	年	○	
国家公務員長期病休者実態調査	人事院	職員福祉局職員福祉課	5年	○	
総合職試験等からの新規採用職員に対するアンケート調査	人事院	人材局企画課	年	○	
倫理法等違反事案の調査及び懲戒処分等の状況	人事院	国家公務員倫理審査会事務局	年	○	
国家公務員の留学費用の償還等に関する状況	人事院	人材局研修推進課	年1回	○	
児童手当事業年報	内閣府	子ども・子育て本部 児童手当管理室	年	○	
評価実施機関の特定個人情報保護評価書の公表の状況	個人情報保護	事務局総務課	月	○	
行政機関における公益通報者保護法の施行状況調査	消費者庁	消費者制度課	1年	○	
公益通報者保護制度に関する民間事業者・労働者の実態調査	消費者庁	消費者制度課	おおむね隔年	○	
消費者団体名簿	消費者庁	消費者教育・地方協力課	3年	○	
地方消費者行政の現況調査	消費者庁	消費者教育・地方協力課	年	○	
行政執行法人の常勤職員数の国会報告	総務省	行政管理局管理官(独立行政法人総括)	年	○	
独立行政法人における役職員の給与水準	総務省	行政管理局管理官(独立行政法人総括)	年	○	(注1)
特殊法人等における役職員の給与水準	総務省	行政管理局管理官(独立行政法人総括)	年	○	(注1)
政策評価の実施状況等の国会報告	総務省	行政評価局政策評価課	年	○	
行政相談の実績	総務省	行政評価局行政相談課	年	○	
土地開発公社事業実績調査	総務省	自治行政局地域振興室	年	○	
地方公共団体の決算に係る財務書類の作成状況等	総務省	自治財政局財務調査課	年	○	
電気通信事業分野における市場検証年次レポート	総務省	総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課	年度	○	
通信量からみた我が国の音声通信利用状況	総務省	総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課	年度	○	
電気通信サービスの事故発生状況	総務省	総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課安全・信頼性対策室	年	○	(注1)
電気通信紛争処理委員会の年次報告	総務省	電気通信紛争処理委員会事務局	年	○	(注1)
夏期の熱中症による救急搬送の状況	総務省	消防庁消防・救急課救急企画室	週・月	○	
救急出動件数等に関する調査	総務省	消防庁消防・救急課救急企画室	年	○	

政府統計名	府省名	部局課室名	作成周期	PDF	その他
救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査	総務省	消防庁消防・救急課救急企画室	年	○	
製品火災に関する調査結果	総務省	消防庁予防課	四半期	○	
危険物に係る事故の概要	総務省	消防庁予防課危険物保安室	年	○	
地方防災行政の現況(付 災害年報)	総務省	消防庁国民保護・防災部防災課	年	○	
緊急消防援助隊の登録隊数	総務省	消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室	年	○	
戸籍事務報告	法務省	民事局民事第一課	年		○ (注2)
国籍に関する統計	法務省	民事局民事第一課	年	○	
海外邦人援護統計	外務省	領事局海外邦人安全課	年	○	
契約に関する統計	財務省	主計局法規課	年		○ (注1)
国家公務員共済組合事業統計年報	財務省	主計局給与共済課	年	○	
税関における知的財産侵害物品の差止状況	財務省	関税局業務課	四半期	○	
関税及び内国消費税脱税事件に係る犯則調査結果	財務省	関税局調査課	年	○	
関税及び内国消費税の申告内容の輸入事後調査結果	財務省	関税局調査課	年	○	
全国の税関における関税法違反事件の取締り状況	財務省	関税局調査課	年	○	
国立大学法人等における役職員の給与水準	文部科学省	大臣官房人事課	年	○	
就学援助実施状況等調査	文部科学省	初等中等教育局財務課	年	○	
公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査	文部科学省	初等中等教育局教育課程課	2年	○	
公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査	文部科学省	初等中等教育局教育課程課	2年	○	
特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査	文部科学省	初等中等教育局特別支援教育課	1年	○	
公立学校教員採用選考の実施状況調査	文部科学省	初等中等教育局教職員課	年	○	
公立学校教員採用選考の実施方法調査	文部科学省	初等中等教育局教職員課	年	○	
学校評価等実施状況調査	文部科学省	初等中等教育局参事官付	年	○	
教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査	文部科学省	初等中等教育局参事官付	年	○	
コミュニティスクールの導入状況調査	文部科学省	初等中等教育局参事官付	年	○	
日本語教育実態調査	文部科学省	文化庁文化国際課	年	○	
国語に関する世論調査	文部科学省	文化庁文化国際課	年	○	
埋蔵文化財関係統計資料	文部科学省	文化庁文化財部記念物課	1年	○	
労働基準監督年報	厚生労働省	労働基準局監督課	年	○	
有期労働契約に関する実態調査(個人調査)	厚生労働省	労働基準局労働関係課	不定期	○	
労災保険事業月報	厚生労働省	労働基準局労災保険業務課	月	○	
使用者による障害者虐待の状況等	厚生労働省	雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室	年	○	

(注1) HP上に文章や図表が掲載されている形式や、「分析を行い、グラフ化したデータを公表」と回答しているもの

(注2) 冊子で公表されているもの

機械判読可能な形式で公表されていない業務統計 (123) (今回の棚卸し対象統計のみ)

政府統計名	府省名	部局課室名	作成周期	PDF	その他
個別労働紛争解決制度施行状況	厚生労働省	雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室	年	○	
都道府県労働局雇用環境・均等部(室)での法施行状況	厚生労働省	雇用環境・均等局雇用機会均等課	年	○	
厚生年金基金の財政状況等	厚生労働省	年金局企業年金・個人年金課	年	○	
厚生年金基金の解散・代行返上の状況	厚生労働省	年金局企業年金・個人年金課	月	○	
厚生年金基金等の未請求者の状況	厚生労働省	年金局企業年金・個人年金課	年	○	
国民年金基金等の未請求者の状況	厚生労働省	年金局企業年金・個人年金課	年	○	
確定拠出年金の施行状況	厚生労働省	年金局企業年金・個人年金課	月	○	
企業型年金の運用実態について	厚生労働省	年金局企業年金・個人年金課	月	○	
規約数等の推移	厚生労働省	年金局企業年金・個人年金課	年	○	
厚生年金基金資産運用業務報告書	厚生労働省	年金局企業年金・個人年金課	年	○	
年金記録に係る訂正請求の受付・処理状況	厚生労働省	年金局事業管理課年金記録審査室	月	○	
米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律違反に係る国による指導の件数等	農林水産省	消費・安全局消費者行政・食育課	半期	○	
JAS規格に係る指導の件数等	農林水産省	消費・安全局消費者行政・食育課	半期	○	
国内産農産物における農業の使用状況及び残留状況調査結果	農林水産省	消費・安全局農産安全管理課	年	○	
人・農地プランの進捗状況	農林水産省	経営局経営政策課	年	○	
農用地区域内の農地面積	農林水産省	農村振興局農村政策部農村計画課	年	○	
荒唐農地に関する調査	農林水産省	農村振興局農村政策部地域振興課	年	○	
家畜クローン研究の現状	農林水産省	農林水産技術会議事務局研究開発官生産局畜産部畜産振興課	半期	○	
森林病害虫被害量	農林水産省	林野庁森林整備部研究指導課	年	○	
漁協系金融機関のリスク管理債権等の状況	農林水産省	水産庁漁政部水産経営課	年	○	
漁船統計表	農林水産省	水産庁資源管理部管理課	年	○	
国内のクマガロ養殖実績	農林水産省	水産庁増殖推進部栽培養殖課資源管理部漁業調整課	年		○ (注1)
砂利採取業務状況報告書	経済産業省	製造産業局素材産業課	年	○	
模倣品・海賊版対策の相談業務に関する年次報告	経済産業省	製造産業局模倣品対策室	年	○	
消費者相談報告書	経済産業省	商務・サービスグループ消費者相談室	年	○	
電気保安統計	経済産業省	産業保安グループ電力安全課	年	○	
鉱山保安統計月報	経済産業省	産業保安グループ鉱山・火薬類監理官付	月	○	
石油備蓄の現況	経済産業省	資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課	1か月	○	
LPGガス備蓄の現況	経済産業省	資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課	1か月	○	
採石業者の業務の状況に関する報告書の集計結果	経済産業省	資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課	1年	○	
フロン排出抑制法に基づくフロン類の再生量等及び破壊量等の集計結果	経済産業省	製造産業局化学物質管理課オゾン層保護等推進室	年		○ (注1)

政府統計名	府省名	部局課室名	作成周期	PDF	その他
倉庫事業経営指標	国土交通省	総合政策局物流政策課大臣官房参事官(物流産業)室	年	○	
トラック輸送情報	国土交通省	総合政策局情報政策課交通経済統計調査室	月	○	
鉄軌道輸送の安全にかかわる情報	国土交通省	鉄道局安全監理官	年	○	
自動車運送事業用自動車事故統計年報(自動車交通の輸送の安全にかかわる情報)	国土交通省	自動車局安全政策課	年	○	
公共測量実態調査	国土交通省	国土地理院企画部測量指導課	不定期	○	
天候	国土交通省	気象庁観測部計画課	月・季節・年	○	
ダイオキシンの排出量の目録(排出インベントリー)	環境省	水・大気環境局総務課、水環境課	1年	○	
ダイオキシン類対策特別措置法施行状況	環境省	水・大気環境局総務課、水環境課、土壌環境課	1年	○	
ダイオキシン類に係る環境調査結果	環境省	水・大気環境局総務課、水環境課、土壌環境課、大気環境課	1年	○	
自動車交通騒音の状況	環境省	水・大気環境局自動車環境対策課	1年		○ (注1)
水質汚濁防止法等の施行状況調査	環境省	水・大気環境局水環境課	1年	○	
土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果	環境省	水・大気環境局土壌環境課	1年	○	
農用地土壌汚染防止法の施行状況	環境省	水・大気環境局土壌環境課	1年	○	
全国の地盤沈下地域の概況	環境省	水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室	1年	○	
地下水質測定結果	環境省	水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室	1年	○	
フロン排出抑制法に基づくフロン類の再生量等及び破壊量等の集計結果	環境省	地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室	年	○	
フロン排出抑制法に基づく業務用冷凍空調機器からのフロン類の充填量及び回収量等の集計結果	環境省	地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室	年	○	
自衛隊施設(土地)の状況	防衛省	整備計画局施設整備官	年2回	○	
防衛省と民間企業との間の人事交流に関する報告	防衛省	人事教育局人事計画・補任課	1年	○	
防衛省における女性職員に関する統計資料	防衛省	人事教育局人事計画・補任課	1年		○ (注1)
自衛官などの応募及び採用状況	防衛省	人事教育局人材育成課	年	○	
自衛官の定員および現員	防衛省	人事教育局人材育成課	年	○	
留学生受入れ実績	防衛省	人事教育局人材育成課	年	○	
退職自衛官の地方公共団体防災関係部局における在職状況	防衛省	人事教育局人材育成課	四半期		○ (注1)
懲戒処分状況について	防衛省	人事教育局服務管理官	年	○	
自衛隊員の倫理に関する国会報告について	防衛省	人事教育局服務管理官	年	○	
在日米軍施設・区域の状況	防衛省	地方協力局地方協力企画課	年2回	○	
急患輸送実績	防衛省	統合幕僚監部参事官	月	○	
緊急発進実施状況	防衛省	統合幕僚監部首席参事官	四半期 (平成21年度)	○	
災害派遣及び不発弾等処理実績	防衛省	統合幕僚監部参事官及び首席参事官	年	○	

(注1) HP上に文章や図表が掲載されている形式や、「分析を行い、グラフ化したデータを公表」と回答しているもの

(注2) 冊子で公表されているもの